

# インドネシア貿易研修センター事業 計画打合せ調査団報告書

平成4年(1992)8月

国際協力事業団

インドネシア貿易研修センター事業計画打合せ調査団報告書

108  
298  
MIT  
LIBRARY

鉾開協
JR
92-13

国際協力事業団

25757

JICA LIBRARY



1110604[4]



## 序 文

本プロジェクトは、インドネシア共和国における貿易事業に携わる人材を養成する研修機関として、日本政府の無償資金協力によって設立されたインドネシア貿易研修センター（IETC、1990年2月に開所）に対して、プロジェクト方式技術協力を実施しているものである。1988年9月2日より5年間の協力期間で開始され、4年間の協力活動を経た現在、プロジェクト協力も自立段階にさしかかっている。

本報告書は、プロジェクト終了を1年余後に控えた現在までのプロジェクト活動実績を確認するとともに、協力終了後を見据えた今後の協力計画についてインドネシア側と協議するために派遣した計画打合せ調査団の調査結果をとりまとめたものである。

ここに、本調査にご協力いただいた関係各位に深く感謝するとともに、今後とも引き続きプロジェクト終了時までご指導いただくようお願い申し上げます次第である。

平成4年8月

国際協力事業団

鉱工業開発協力部

部長 内 仲 康 夫





▲ ジョイント・コミッティー風景（日本側）



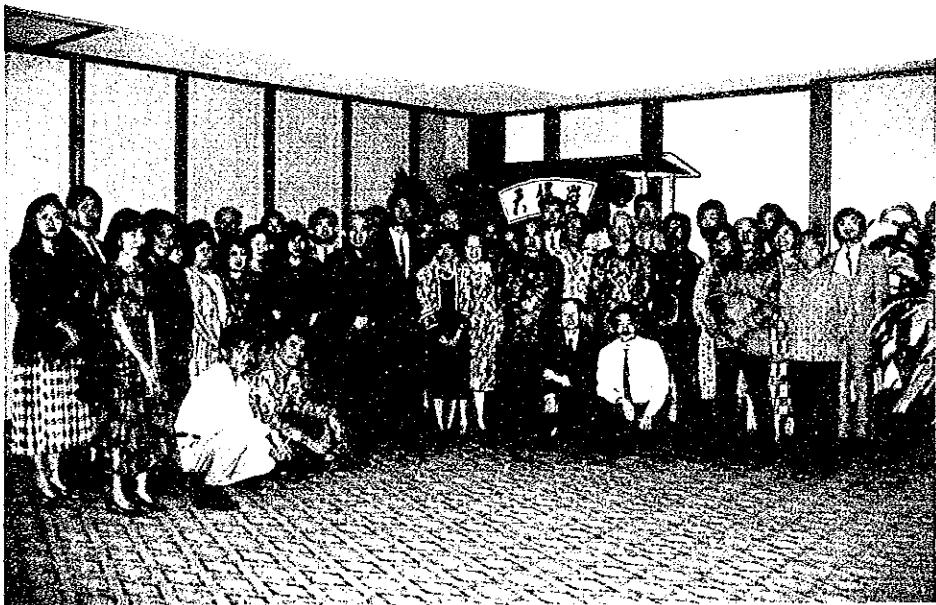
▲ ジョイント・コミッティー風景（インドネシア側）







▲ カウンターパートとの協議



▲ 関係者一同



# 目 次

序 文	
写 真	
1. 計画打合せ調査団の派遣	1
1-1 プロジェクトの経緯	1
1-2 調査団派遣の目的	1
1-3 調査団の構成	2
1-4 主要調査日程	2
1-5 主要面談者	3
2. 調査・協議結果概要	5
3. 調査・協議結果	10
3-1 インドネシア側実施体制	10
(1) 組 織	10
(2) 予算措置	10
(3) カウンターパート配置	11
3-2 各協力分野の状況	15
(1) 貿易研修	15
(2) 商業日本語	18
(3) 木工・ラタン製品検査	22
(4) 繊維・衣料品検査	25
(5) ゴム・ゴム製品検査	28
(6) 冷凍・缶詰食品検査	31
(7) 展 示	35
3-3 専門家派遣	36
3-4 研修員受入れ	36
3-5 機材供与	36
3-6 研修コース開催	39
3-7 終了時合同評価調査に関する説明	40

3-8	協力終了後の展望 .....	40
3-9	その他 .....	41
4.	調査団所見 .....	42
附属資料		
	ミニッツ .....	43

## 1. 計画打合せ調査団の派遣

### 1-1 プロジェクトの経緯

本プロジェクトは、インドネシアにおける非石油・非天然ガス製品の輸出振興に寄与する人材を養成すべく、貿易研修センターを設立し、貿易、輸出製品の輸出検査等の業務に従事する政府関係者、民間企業者に対する訓練を行う目的で、1988年9月2日より5年間の技術協力を実施しているものである。インドネシア貿易研修センター（Indonesia Export Training Center：IETC）の建屋、施設、機材は無償資金協力事業（20億2,400万円）によって建設され、1989年5月23日にインドネシア側へ引き渡された後、1990年2月1日に開所式を挙行し、2月5日より研修コースを開催している。これまで、日本側はリーダー、調整員を含め、貿易研修、輸出検査（木工・ラタン製品、繊維・衣料品、ゴム・ゴム製品、冷凍・缶詰食品）の各協力分野への長期・短期の専門家派遣、研修員の受入れ、機材供与をほぼ計画どおり実施してきた。また、IETCにおける研修コース参加者も年々増加しており、協力終了まで1年余りを残すのみとなった現在、プロジェクトの自立に向けた最終段階にさしかかっている。

### 1-2 調査団派遣の目的

本件調査は、本プロジェクト残余協力期間が1年余りとなった時点での、終了時評価調査実施のための準備、中間評価としての位置付けを有する。

具体的には、

- ① 技術協力計画に沿った技術移転の進捗状況の確認と必要な計画の見直し
- ② 専門家派遣、研修員受入れ、機材供与の実績確認と今後の計画の策定
- ③ 研修コース開催状況等、インドネシア側のプロジェクト自立に向けた計画の確認、将来展望
- ④ その他、プロジェクト実施上の問題点等について調査・協議を行うことを目的とする。

1-3 調査団の構成

分担事項	氏名	所属先
総括 (団長)	十郎 正義	国際協力事業団鉦工業開発協力部鉦工業開発協力課 課長代理
技術協力計画 (輸出検査)	鷺坂 和美	通商産業省通商産業検査所総務部総務課国際室 国際協力係長
技術協力計画 (輸出検査)	吉田 豊	農林水産省東京農林水産消費技術センター技術指導部 国際業務課 国際業務第一係長
プロジェクト 運営管理	川畑 輝彦	国際協力事業団鉦工業開発協力部鉦工業開発協力課

1-4 主要調査日程

平成4年8月4日(火)～8月12日(水) 9日間

月日	曜	行程	調査内容
8. 4	火	成田→ジャカルタ	移動
5	水		JICA 事務所長、IETC 所長、商業省次官、日本大使館表敬
6	木		専門家との打合せ、インドネシア側カウンターパートとの協議
7	金		ジョイント・コミッティー
8	土		専門家との打合せ、ミニッツ案作成
9	日		団内打合せ
10	月		ミニッツ案最終調整、ミニッツ署名
11	火	ジャカルタ	専門家との打合せ、日本大使館、JICA 事務所への報告、移動
12	水	→成田	移動

1 - 5 主要面談者

<インドネシア側>

Mr. Bakir Hasan	Secretary General, Ministry of Trade
Mr. Uty Mudjijono	Director of IETC
Mr. Soedianto	Head, Bureau of Organization
Mr. I Ketut Soewetere	Head, Bureau of General Affair
Ms. Rosediana	Indonesian Commercial Attache for Malaysia
Mr. M. Djufri Idris	Head, Administrative Division
Mr. Nurdin Noor	Head, Operational Division
Mr. Amran Adnan	National Agency for Export Development
Mr. Bambang IS	Center for Testing & Quality Control
Mr. Ashari	Bureau of Planning
Ms. Handaya Retno	Counterpart for Trade Training
Ms. Utari Kurnianingsih	Counterpart for Trade Training
Mr. Jarmansah Joesoef	Counterpart for Trade Training
Ms. Nendy Naswir	Coordinator for Exhibition Training
Mr. Januar	Coordinator for Rubber and Rubber Products Training
Mr. Hardjono	Coordinator for Wooden Furniture and Rattan Products Training
Mr. Kosasih	Coordinator for Wooden Furniture and Rattan Products Training
Ms. Nus Nuzulia Ishak	Coordinator for Textile & Garment
Mr. Huzairin	Counterpart Textile & Garment
Ms. Husnaini H. Hanafi	Coordinator for Frozen and Canned Foods Training
Ms. Julia G. Silalahi	Coordinator for Business Japanese Language Training

<日本側>

(1) 長期専門家

小林和正	チーフアドバイザー
安達秀行	調整員
近重均	貿易研修
大石重行	貿易研修
大矢大輔	商業日本語
竹内阪蔵	木工・ラタン製品検査
山本慧介	ゴム・ゴム製品検査
菊地嶺	冷凍・缶詰食品検査

(2) JICA インドネシア事務所

高橋昭	所長
金子節志	次長
種田昇	所員

(3) 在インドネシア日本国大使館

大村哲臣	二等書記官
------	-------



## 2. 調査・協議結果概要

本調査団は、8月4日から8月11日まで、インドネシアのジャカルタに滞在し、インドネシア側関係機関に表敬の後、IETCのスタッフをはじめとするインドネシア側関係者と協議を行い、その内容をミニッツにとりまとめ、8月10日、本調査団団長・十郎正義とIETC Uty Mudji-jono所長、及び商業省Bakir Hasan次官との間で署名・交換した。

調査・協議結果の概要は下記のとおりである。

調査項目	現 状	問 題 点	対 処 方 針	調 査 結 果
1. 組織	1990年12月に、機能性重視のため、商業大臣決定により改編され、2部1グループ体制（Administrative Division, Operational Division, Trainers Group）となったIETCの組織は、その後変更はない。	研修コース運営を担当するOperational Divisionの業務をTrainers Groupのカウンターパートが補佐する場合が多く、各部署の役割分担が明確でなく組織運営が効率的でないという問題は、改善されつつあるが、解決されていない。	①各部署の役割に従った業務を遂行し、研修コース開催とカウンターパートへの技術移転が効果的に実施されるよう申し入れる。 ②IETC全体の人員確保状況を確認し、将来の自立のために要員の確保の重要性を伝える。	①IETC全体の組織に変更はない。 ②調査団より、IETCの適切な運営のために人員確保が重要であること、研修コースの効果的な開催のためにOperational Divisionの機能強化が必要であることを申し入れ、インドネシア側も同様の見解を示した。
2. 予算措置	①インドネシア側はIETCの政府予算分を段階的に自主財源（研修コース参加者より徴収する受講料）に移行しつつある。 ②予算は毎年増額されている。 ③今年度の自主財源は250,000,000 Rp（ルピー）を計上しているとのこと。	インドネシア側はIETCを将来的には独立採算制に持っていくとのことであるが、自主財源の今後の見通しが不透明である。	①将来の自立のために、人員確保とともに財源確保も重要である旨強調し、今後の予算確保計画を確認する。 ②自主財源にウエイトを置くことは評価されるが、自主財源確保のための具体的な方法を協議する。	①インドネシア側より予算に関する説明があったのに対し、調査団より、政府予算と自主財源双方の十分な確保を要請した。 ②商業日本語コースの円滑な運営のために、自主財源の集中的な措置を要請した。 ③調査団より、供与済み機材のメンテナンスのための予算の十分な確保を要請した。

3. カウンターパート配置	<p>①定数32名に対し現在20名程度が配置されており、恒常的に不足している。</p> <p>②JICA事務所よりインドネシア政府に対し改善を要請したところ、近々若干名が新たにカウンターパートとして配置される予定とのこと。</p>	<p>カウンターパートの不足が技術移転に支障を来している分野がある。</p>	<p>①現在配置されているカウンターパートを確実に養成することを確認する。</p> <p>②貿易研修、繊維・衣料品検査、木工・ラタン製品検査分野については、カウンターパート不足が技術移転計画に及ぼす影響を確認したうえで、必要な場合カウンターパートの増員を要請する。</p>	<p>インドネシア側より、カウンターパートの現在の配置状況について説明があったのに対し、調査団より、特に増員の要請はせず、最低限の人数が計画どおり確保されること、本来の業務に専念し確実に養成されるべきことを、強調した。</p>
4. 各協力分野の技術移転の進捗状況及び研修コース開催状況	<p>(1) 貿易研修 技術移転は比較的順調に進んでいるが、カウンターパートが実務経験に乏しいため、基礎知識の確認とともに、現場実習等による学習を積極的に取り入れている。</p> <p>(2) 商業日本語 ①3名のカウンターパートに対して基礎学習中心の指導を行っている。 ②研修コース参加者の便宜を考慮して、イブニング・コースの開催等を試行している。</p> <p>(3) 木工・ラタン製品検査 ①定数4名のカウンターパートに対して2名が配置されている。 ②技術移転、教材整備を鋭意進めている。</p>	<p>マネージメント・コースの内容が高度であるとして、実施可能性に疑問がある旨、インドネシア側より表明がなされている。</p> <p>①カウンターパート及び受講生の実力がまだ低いため、協力期間中の上級コース実施は困難な状況にある。 ②インドネシア側のPR不足や受講料が他分野より高いためもあり、研修コースへの参加者が思うように集まらない。 ③本分野は需要が低い、あるいは採算がとれない、などの理由で協力終了後の継続性が問題となる可能性が高い。</p> <p>カウンターパート不足により、技術移転できる内容、及び研修コース実施に限界が生じている。</p>	<p>マネージメント・コース実施可能性について、専門家及びインドネシア側の意見を調整し、技術移転計画に含めるか否かを決定したうえで、今後の協力方法を検討する。</p> <p>①カウンターパートに対する技術移転は3名のうち比較的優秀な者を中心に実施するよう専門家に指示する。 ②専門家及びインドネシア側と協議し、上級コース開催の可否を決定する。 ③受講者募集は、インドネシア側のPR活動を促す。 ④本コース運営についてのインドネシア側の方針を確認する。</p> <p>カウンターパートの増員を要請する。</p>	<p>マネージメント・コースは割愛し、それに関する実践的なコースを上級コースの中に組み入れて実施することで合意した。</p> <p>①カウンターパートへの技術移転、コースともに上級コースまで実施することとした。 ②調査団より、本コースの適切な運営のために、インドネシア側の具体的な改善案実施を要請した。</p> <p>近々カウンターパート1名が新たに配属されるとの説明があった。</p>

	<p>(4) 繊維・衣料品検査 ①定数4名のカウンターパートに対して2名が配置されている。 ②技術移転、教材整備を鋭意進めている。</p>	<p>本分野の場合、カウンターパート不足等が与える障害は特にないとのこと。</p>	<p>問題点があれば聴取する。</p>	<p>カウンターパートは既に3名配置されており、特に問題はない。</p>
	<p>(5) ゴム・ゴム製品検査 ①昨年度作成したスライドを活用する等、研修コースは効果的に実施されている。 ②カウンターパート内部の問題があったが配置転換により一応解決した。</p>	<p>カウンターパート内部の事情により最近スムーズに行われていなかった技術移転を再度軌道に乗せる必要がある。</p>	<p>今後の技術移転計画を現状に即して見直す。</p>	<p>技術移転計画を改訂し、最近配属されたカウンターパートに対しても効果的な技術移転を実施するよう専門家に指示した。</p>
	<p>(6) 冷凍・缶詰食品検査 長期専門家の派遣が多少遅れたものの、技術移転は概ね順調に進んでいる。</p>	<p>官能検査、用水に係る技術移転の要請が、インドネシア側よりなされている。</p>	<p>左記要請に対しては、短期専門家派遣により対応する予定である旨説明する。</p>	<p>左記に係る短期専門家をそれぞれ派遣することとした。</p>
	<p>(7) 展示 ①長期専門家の派遣が困難なため、今年度2名の短期専門家派遣と2名のカウンターパート本邦研修(うち1名は集団研修)で対応する予定である。 ②現地にて短期セミナーを開催し、外部講師を招聘したり、展示用商品の民間企業よりの収集活動を行っている。</p>	<p>カウンターパートの希望する技術移転内容を把握したうえで、計画を立てる必要がある。</p>	<p>日本側の対応に対する理解を求める。</p>	<p>インドネシア側より長期専門家の派遣、及び展示会開催、印刷技術に係る短期専門家派遣等の要求があったが、調査団より、長期専門家は派遣できず、またデザイン技術に関する短期専門家を今年度2名派遣する予定である旨説明し、インドネシア側の了解を得た。</p>
5. 専門家派遣	<p>(1) 長期専門リーダー、調整員を含め、展示以外の分野に9名派遣中である。</p>	<p>展示分野の派遣は今後とも困難である。</p>	<p>展示についてはインドネシア側の理解を求め、他は現在のまま協力終了まで継続派遣する。</p>	<p>①展示については上記のとおり。 ②商業日本語、繊維、木工専門家の任期延長の必要性につき、今後検討する必要がある。</p>

	<p>(2) 短期専門家 今年度は下記7名を派遣する予定である。</p> <p>①展示 2名 ②木工・ラタン製品検査 1名 ③繊維・衣料品検査 1名 ④ゴム・ゴム製品検査 1名 ⑤冷凍・缶詰食品検査 2名</p>	<p>展示については、リーダーが民間企業に対して接触中であるが、まだ目処がたっていない模様。</p>	<p>指導内容と派遣時期を確認する。</p>	<p>①今年度7名派遣予定である旨説明した。 ②インドネシア側及び専門家より、貿易研修分野の短期専門家派遣検討依頼があった。今後、予算措置の可能性とともに内容を詰めて検討する。</p>
6. 研修員受入れ	<p>今年度は下記6名をカウンターパート枠で受け入れる予定である。</p> <p>①管理 1名 ②展示 1名 ③商業日本語 1名 ④繊維・衣料品検査 1名 ⑤ゴム・ゴム製品検査 1名 ⑥冷凍・缶詰食品検査 1名</p>	<p>木工・ラタン製品検査分野の1名増枠要請が出ている。</p>	<p>研修事業部と協議の結果、1名増枠の方向で検討中。</p>	<p>①木工・ラタン製品検査分野の1名については集団研修枠で受け入れることとした。 ②今年度6名を受け入れる予定である旨説明した。 ③専門家より貿易研修分野の1名増枠要請があり、研修事業部と対応を検討中。</p>
7. 機材供与	<p>今年度は試験機器、試薬品、書籍等総額約10,000千円の供与機材を購送する。</p>	<p>現地より、機材購送手続きの迅速化の要請が出ている。</p>	<p>①機材の購送手続きの迅速化に努めている旨伝える。 ②供与機材と携行機材の利用・保管状況を確認する。</p>	<p>①今年度の機材を要請どおり供与する旨説明した。 ②機材の利用・保管状況は概ね良好であった。 ③ゴム検査関係の供与済み機材に若干のトラブルがあり、調達部を通じ対応を検討中。</p>
8. 研修コース開催	<p>①今年度は地方でのセミナー8回を含む64回の開催が計画されている。 ②受講者は年々増加している。 ③インドネシア側は民間よりの援助を得て、広報パンフレットを作成した。</p>	<p>①回数、受講者数は増加しつつあるが、内容の充実性が疑問となっている。 ②商業日本語コースは募集に困難を生じている。</p>	<p>①今後は内容の充実が重要であり、専門家、カウンターパート、外部講師のそれぞれを効果的に連携させる必要がある旨申し入れる。 ②受講料の見直しやIE-TCの広報を積極的に行うなど、インドネシア側の努力を要請する。</p>	<p>①インドネシア側より地方セミナーを含めた研修コース開催計画について説明があった。 ②調査団より、特に商業日本語の研修コースの効果的な実施を要請した。 ③貿易研修の用語を従来どおりにすることで合意した。</p>
9. 評価調査に関する説明	<p>1993年5月頃に評価調査団を派遣し、プロジェクトの目標達成度等を調査する予定である。</p>	<p>インドネシア側に評価の意義、方法等を理解させる必要がある。</p>	<p>評価調査の目的、方法等をガイドライン及びエバ・シートのサンプルを提示して説明する。</p>	<p>調査団より評価調査に関する説明を行った。</p>

10. 協力 終了後 の展望	インドネシア側は自主財源を取り入れたり、地方セミナーを開催する等、プロジェクトを積極的に展開しつつある。	財政的措置が計画に伴っていない面がある。	①分野別に、将来のI E-T C 運営計画を確認する。 ②インドネシア国の通商政策の中での本センターの位置付けを確認する。 ③タイ、フィリピンの例を参考に、日本側より適切な助言を行う。	①調査団より、人員と予算の継続的な確保によるI ETC活動の発展を要請した。 ②インドネシア側より、地方センター設立の計画がある旨表明があり、その他具体的な計画が追って提出される由。
11. その他	①協力分野ではないが、無償で供与した視聴覚機器の操作に係る本邦研修を実施した。 ②巡回セミナー実施の要請がインドネシア側より出ている。 ③延長要請が出る可能性あり。	視聴覚機器の今後の操作指導は、協力分野ではないため困難である。	①操作指導の必要な視聴覚機器をリストアップしてもらい、今後の対処方法を検討する。 ②巡回セミナーの実施は非効果的である旨伝え実施しないことで了解を得る。 ③延長は評価調査の時点で検討する旨伝える。	①視聴覚機器については、インドネシア側との協議議題とはせず、今後、短期専門家の派遣等を検討することとした。 ②巡回セミナーに係る財政的支援は日本側としては不可能である旨伝えた。 ③延長可能性につき質問があったが、調査団より協力期間中は目標達成のため双方努力すべきである旨返答した。 ④無償にて供与した機材の修理等の要請があったが、本協力では対応不可能であるので、JICA事務所を通じて無償担当部宛要請するよう伝えた。 ⑤技術協力計画(TCP)と暫定実施計画(TS I)を改訂した。

### 3. 調査・協議結果

#### 3-1 インドネシア側実施体制

##### (1) 組織

- ① IETC は、大統領令により、その存在が認可されているが、1990年12月に商業大臣により組織が改編され、それについては、昨年度派遣した巡回指導調査団が確認したところである。今回、その後の変更はなく、また、IETC 全体の人員も100名程度で変更のないことを確認した（組織図はミニッツ ANNEX I に示すとおりである）。このことは、IETC の将来の自立にとって好ましいことと考えられよう。
- ② 対処方針に沿って、IETC 全体の人員確保、研修コースの効果的な開催のために Operational Division の機能を強化するよう調査団より申し入れたところ、インドネシア側の理解を得られたようだが、重要な問題であるので、今後も引き続き注意深く見守る必要がある。
- ③ 特記事項としてインドネシア側より、地方のニーズを満たすため、商業省が、メダン、パレンバン、スラバヤ、ウジュンパンダンの主要地方都市4か所に、近い将来、IETC と同様の機能を有する小規模の訓練センターを設立する計画を思案中である旨の報告があった。地方在住者が IETC のコースを受講することが、なかなか困難であるという現況を考慮すると、この計画の実現が待たれる。
- ④ インドネシア側より、IETC の所長が近々交替する予定である旨の報告があった。これに対しては、調査団より、所長が交替しても、継続的な運営が行われるよう申し入れ、インドネシア側も了解した。

##### (2) 予算措置

- ① インドネシア側より、ミニッツの ANNEX II に示すとおり、IETC に対する予算措置に関する説明があった。予算は、政府予算（開発予算、ルーティン予算）と自主財源とから成っており、開発予算が ANNEX II-1、ルーティン予算が ANNEX II-2、自主財源が ANNEX II-3 である。なお、自主財源は、IETC の各 Room 賃貸料や受講料等により収入を得ており、セミナーの開催費のみに充てるとの説明であった。インドネシア側に対して、調査団より自主財源にウエイトを移しつつあることに対して賛同するとともに、政府予算、自主財源双方が十分に措置されるよう申し入れた（予算全体の概要は次表のとおり）。
- ② なお、昨年度調査団派遣時にも協議し、インドネシア側に解決するよう要請した経緯のある商業日本語の予算問題については、基本的には、教育省管轄以外の語学訓練機関に対する政府側の財政的援助困難としながらも、BAPPENAS に対して予算認可申請を出す等の努力をしているとの説明がインドネシア側よりなされた。これに対して調査団より、自

主財源を集中的に商業日本語コースに充てがう等の予算措置方法を考慮すべきである旨申し入れた。

- ③ また、調査団より、特にプロジェクト終了後において、供与した機材のスペアパーツ購入費、修理費等メンテナンスのための予算を十分に確保するよう申し入れたところ、インドネシア側より、最大限努力するとの返答があった。

BUDGET FOR INDONESIA EXPORT TRAINING CENTER

UNIT:RUPIAH

ITEMS	1989-4/1990-3	1990-4/1991-3	1991-4/1992-3	1992-4/1993-3	1993-4/1994-3 (PROPOSE)
1.DEVELOPMENT BUDGET	315,000,000.00	675,000,000.00	700,000,000.00	900,000,000.00	1,600,000,000.00
2.ROUTINE BUDGET	0	0	0	8,000,000.00	
3.SELF FINANCE	0	0	200,000,000.00	250,000,000.00	
TOTAL	315,000,000.00	675,000,000.00	900,000,000.00	1,158,000,000.00	1,600,000,000.00

(3) カウンターパート配置

- ① インドネシア側より、ミニッツのANNEX III に示すとおり、カウンターパートの配置状況について説明があった。これによると、日・イ間で32名配置することに合意しているのに対して、21名が任命されており、11名が不足している。なお、このうちには近々配属される予定の者も含まれている。なお、これまでのカウンターパート配置実績及び現況は、次表に示すとおりである。
- ② カウンターパートの不足については、分野にもよるが、これまで再三にわたってインドネシア側に対して増員を要請してきたところであるが、プロジェクト期間が1年余となった現在において、カウンターパートの増員をかたくなに要請し、実現を待つのは現実的な得策ではないと考えられる。したがって、調査団より、インドネシア側に対して、人数の増員は特に要請せず、現在配置されているカウンターパートが今後1年余の間に確実に養成されること、また、研修コース開催等の事務的作業に駆り出される時間を少なくして、本来の学習及び講師の業務に専念できるよう環境を整えるよう申し入れた。

カウンタート投入計画と配置実績

平成4年6月30日

経過年次	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
年月	89/9	90/9	91/9	6/30現在92/9	93年9/1
カウンタート投入計画と実績					
1) 貿易研修					
• Mr. Muchlis Syahminan	X				
• Ms. Handaya Retno					
• Mr. Nurdin Noor			X		
• Ms. Retno K. Astuti	X				
• Mr. Mochmad Andreas A.	X				
• Mr. Utari Kurnianingsih			X		
• Mr. Made Suisarwo				X	
• Mr. Bambang Mulyatno				X	
• Mr. I. C. W. Framono				X	
• Drs. Achmad Achbad				X	
• Mr. Widayat				X	
• Mr. Jarmansyah Joesoef				X	
2) 商業日本語研修					
• Ms. Istiati Hendraswani					
• Ms. Julia G. Silalahi		X			
• Ms. Zakiah Hanim					
• Ms. Sutjaningsih					
3) 展示研修					
• Mr. Saor M. Tambunan					
• Ms. Nurlaili				X	
• Mr. Merti Kanto B.	X				
• Mr. Mohamad Taufiquerchman	X				
• Ms. Nendy Naswir					
4) 検査Q.C.研修					
木工・ラタン製品					
• Mr. Hadi Santoso				X	
• Mr. Hardjono					
• Mr. Yadi Kusmayadi					
繊維・衣料品					
• Mr. Huzairin Patunrangi					
• Ms. Nus Nuzulia Ishak					
• Ms. Tusti Isrianji					
ゴム・同製品					
• Mr. Januar					
• Ms. Haryati Hidayah		X			
• Mr. S.E. Neinggolan					
• Mr. Ery Novrizal Yunas				X	
• Ms. Marlana					
• Mr. Mashudi					
冷凍・缶詰食品					
• Ms. Husnailie H. Hanafi					
• Ms. Marry Maryati					
• Mr. Wawan Sudarnawan					
• Mr. Itmiwardi					
* Proposed					



LIST OF COUNTER-PART PERSONNELS

June 30th, 1992

	Name	Position	Education	Assignment	Full-time or Part-time	Duty in charge	Trainings in JICA
	EXPORT TRADE TRAINING						
1	(1) Mrs. Handaya Retno	C/P. Trade Training	University	Jan. 1989	Full-time		2/9~3/31/1989
2	(2) Ms. Utari Kurnianingih	"	University	Jul. 1990	Full-time		7/17~8/28/1991
3	(3) Mr. Jamansyah Joesoef	"	University	Mar. 1992	Full-time		
4	(4) -						
5	(5) -						
6	(6) -						
7	(7) -						
8	(8) -						
	BUSINESS JAPANESE LANGUAGE TRAINING						
9	(1) Mrs. Julia G. Silalahi	C/P. Business Jpn. Language Training	University	Apr. 1989	Full-time	Basic Course	8/20~12/23/1990
10	(2) Mrs. Istiati Hendraswami	"	"	May 1989	"	"	1/11~ 6/30/1990
11	(3) Mrs. Sutjaningshi	"	"	Sep. 1991	"	"	9/20~3/28/1993
	EXHIBITION TRAINING						
12	(1) Mrs. Nendy Naswir	C/P. Exhibition Training	University	Jan. 1991	Full-time	General	6/ 2~6/30/1992
13	(2) Mr. Saor M Tambunan	"	"	Jan. 1989	"	Basic/Advanced Course	3/17~4/ 4/1989 5/21~7/ 4/1992
14	(3) -						
15	(4) -						
16	(5) -						

INSPECTION & QUALITY CONTROL TRAINING WOODEN/RATTAN PRODUCTS												
17	Mr. Hardjono	C/P. Wooden/Rattan Products Training	University	Oct. 1989	Full-time	Wooden/Rattan products	10/28-12/17/1991					
18	Mr. Yadi Kusmayadi	"	"	Dec. 1991	"	"						
19	-											
20	-											
TEXTILE/GARMENTS TRAINING												
21	Ms. Nuz Muzulia Ishak	C/P. Textile/Garments Training	University	Oct. 1989	Full-time	Textile/Garments	11/3-12/13/1991					
22	Mr. Huzairin Patunrangi	"	"	Apr. 1989	"	Textile/Garments Packaging	9/26-12/17/1989 8/23-10/31/1991					
23	Ms. Tusti Isriani	Proposed	"	Dec. 1991	"	Textile/Garments						
24	-											
RUBBER/RUBBER PRODUCTS C/P. Rubber/Rubber Products TRAINING												
25	Mr. Januar	Training	University	Mar. 1989	Full-time	Rubber/Rubber products	9/26-12/17/1989					
26	Mr. S. E. Nainggolan	"	"	Sep. 1990	"							
27	Mrs. Siti Zuhelm	Proposed	"	Sep. 1989	"							
28	Mr. Mashudi	Proposed	"	Sep. 1992	"		6/25-9/20/1992					
29	Mrs. Marlana	Proposed	"	Sep. 1991								
FROZEN/CANNED FOOD TRAINING												
30	Mrs. Husnainie Hasan Hanafi	C/P. Frozen/Canned Foods Training	University	Jan. 1989	Full-time	Frozen food	8/28-11/15/1989					
31	Ms. Merry Maryati	"	"	Sep. 1990	"	Microbiology	1/7-7/25/1992					
32	Mr. Wawan Sudarmawan	"	"	Sep. 1990	"	Chemistry	8/18-12/7/1992					
33	Mr. Itmiwardi	"	"	Nov. 1992	"	Canned/General food						

### 3-2 各協力分野の状況

#### (1) 貿易研修

##### ① 技術移転

本分野は、その性質上、技術移転「計画」を立てることが容易ではないが、現在までに終了した内容と今後の計画は次に示すとおりである。

インドネシア側より、特に日本市場に対するMarketingに重点を置いてほしい旨の要望が出ており、3名のカウンターパートが、流通、マーケティング、輸入規制のそれぞれの専門分野を分担して担当することになった。

これまで輸出マーケティング技術など、履修項目につき、講義あるいはケース・スタディを行い、また、特定商品について実習を行い、体験的学習に努めた。

現在、上級コースの技術移転を行っているが、カウンターパートが実務経験に乏しいため、応用段階にはまだ届かず、教える立場にはないため、ケース・スタディ、実習のほか、セミナーにおいて積極的にModeratorを努め、かつオーガナイザーを助け講義の学習を半ば行い、実力向上に努めている。

##### ② 研修コース

昨年度より、マネージメント・コースの実施可能性について懸案となっていたが、本コースは特に実施せず、その内容を実践的にして、上級コースに組み入れることとした。

##### ③ 本分野は、カウンターパートがコース運営に駆り出される時間が多いので、この点におけるインドネシア側の改善方を要請した。

また、教材、書籍、資料等は徐々に整備されつつある。

##### ④ 現在までに技術移転した内容

配属されている6名のカウンターパートのうち2名のみがregularカウンターパートであることが判明した。その後1992年3月の時点で1名追加され、現在カウンターパートは3名である。

カウンターパートは貿易にかかわる基礎知識は一応あるものの、実務経験に乏しいので、会社訪問によって、これを補っている。

また、ケース・スタディの方法により、下記項目に対する技術（知識）移転を行った。

- a) 輸出マーケティング技術
- b) 輸出契約の内容
- c) コスト計算と輸出価格の設定
- d) 商談の進め方
- e) 輸出取引の条件
- f) 検査と品質管理
- g) 包装・輸出梱包

- h) 輸送と船積
  - i) 海上保険
  - j) 貿易クレーム
- ⑤ これから協力期間完了までに技術移転する内容
- 上記の項目に引続き、カウンターパートの要望も考慮し、下記項目に対する技術（知識）移転を会社訪問、ケース・スタディ、及びセミナー等を通じ実施する。
- a) 日本経済の動向
  - b) 日本市場・流通機構の研修
  - c) 特定商品マーケティングの研修
  - d) 商談・契約の取り決め・輸出検査・クレーム等の研修

暫定技術協力計画一覧

貿易研修部

項 目	1988/89			1989/90			1990/91			1991/92			1992/93			1993										
	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	
<基礎> 1. 研修コース計画 1) 資料・情報収集 2) 市場調査 3) 教科課程確立 4) 教科書作成  2. 技術移転計画 1) 教科編集・執筆者 2) セミナー、オーガナイザー 3) 講師(カウンセラーパート) 4) セミナー総合同会者 5) 情報アナリスト																										
<上級> 1. 研修コース計画 1) 研修教材開発 2) 技術移転計画 (1) 教科編集・執筆者 (2) セミナー、オーガナイザー (3) 講師 (4) セミナー総合同会者 (5) 情報アナリスト																										

(2) 商業日本語

① 技術移転

技術移転、研修コース開催ともに、全体を4段階に設定し直して実施することとなった。また、プロジェクト期間内に、上級コースレベルまで実施する計画とした。これまでの技術移転内容、今後の計画は次に示すとおりである。

② 研修コース

現在までのコース開催の計画と実績は次に示すとおりである。また、今後は4段階に設定し直して実施することとなり、上級コースまで実施する予定である。

なお、本コース開催については、政府の補助金が支出されないため、その分受講料が高くなり、受講者募集に少し困難を来しているが、調査団よりインドネシア側に対して、自主財源の集中的措置により受講料を安くすること、PR活動を盛んにすること、afternoon courseの開催を検討する等の具体的な対策の実施を申し入れた。

③ 教材は徐々に整備されつつある。

1990年度

実績

Basic I-1 3月19日～4月16日  
Basic I-2 7月25日～9月3日  
Basic I-3 10月3日～12月10日  
Basic II-1 1月14日～3月22日

1991年度予定

実績

Basic I 5月6日～7月12日  
8月5日～10月11日  
11月4日～1月24日  
Basic II 10月14日～12月20日  
Basic III 1月21日～3月31日  
Basic I-4 5月20日～7月26日  
Basic I-5 9月3日～11月16日  
Basic I-6 2月28日～3月21日

1992年度予定(7月現在)

実績

Basic I 5月12日～6月24日  
9月22日～10月30日  
Basic II 8月4日～9月15日  
Basic III 11月3日～12月11日  
Basic VI 1月19日～2月26日  
Basic I-7 5月12日～6月24日

開催される研修コースの内容について、専門家とカウンターパートとの間で下記のように設定した。

初級Ⅰ（75時間）	技術研修のための日本語	L 1～11	平仮名	スピーチ
初級Ⅱ（75時間）	技術研修のための日本語	L 12～20	片仮名	スピーチ
中級（75時間）	技術研修のための日本語	L 21～30	漢字（約100）	スピーチ
上級（60時間）	Business Japanese		漢字（約100）	スピーチ

\*初級と中級の教科書は、商業日本語用に書き換えたものを使用

研修コースにかかわる技術移転項目を列挙すると、

- a) 教科書の扱い（ポイントのチェック）
- b) 文字
- c) 視聴覚教材の扱い（演出法）
- d) 文法導入とドリル法（教授法）
- e) プリント教材の作成（宿題・試験問題等）
- f) スピーチ指導（原稿添削法、演出法）
- g) 教案作成

④ 現在までに技術移転した内容

1) 日本語教授法に関しては、研修コース初級Ⅰをベースとして

- a) 発音：拗・促・長音、高低アクセントの指導法
- b) 文字：平仮名導入及び指導法
- c) 語彙：導入及びドリル法
- d) 文法：導入及びドリル法
- e) 会話：指導法
- f) スピーチ：原稿添削法、演出法
- g) 視聴覚教材：VTR・音声テープ・テープレコーダーの扱い方をこれまで指導してきた

2) 教材作成・利用法については

- a) 教科書：初級Ⅰ・Ⅱ
- b) 試験問題：初級Ⅰコースにおける中間・最終試験問題作成法及び評価法
- c) 宿題：初級Ⅰコースにおける作成法及び採点法
- d) フラッシュカード：授業での扱い方を指導してきた

3) ワープロ操作指導に関しては、教科書作成の際、基本操作について指導し、実際に操作させた

⑤ これから協力期間完了までに技術移転する内容

1) 今後の日本語教授法技術移転に関しては、引き続き研修コースをベースに行う予定だ

が

- a) 発声矯正法
  - b) 文字：片仮名・漢字の指導法
  - c) 文法：可能表現、意向表現、使役表現、受け身表現、命令表現、勧誘・忠告表現、  
仮定表現及び待遇表現に関する指導法を予定している
- 2) 教材作成・利用法に関する指導では
- a) 教科書：初級Ⅲ・中級コース
  - b) 練習帳：かな文字に関するものを除く全レベル
  - c) 試験問題・宿題プリント：初級Ⅱ・Ⅲ中級を考えている
- 3) ワープロ指導に関しては、これまで商業日本語で作成した宿題を原稿にして文書作成の指導をしていく予定である



暫定技術協力計画  
(商業日本語)

1992年7月31日

区分	1988/89		1989/1990		1990/1991		1991/1992		1992/1993		1993		
	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10
1 日本語教育													
1) 発音													
2) 文法													
3) 読解													
4) 作文													
5) 読解													
2 日本語教授法													
*初級コース													
1) 発音													
2) 文字													
3) 読解													
4) 文法													
5) 会話													
6) スピーチ													
7) 視聴覚教材													
*中級コース													
1) 文字													
2) 読解													
3) 文法													
4) 作文													
5) 読解													
6) 視聴覚教材													
*上級コース													
1) 文字													
2) 読解													
3) 読解													
3 教材作成/扱い方指導													
1) 教科書													
2) 練習帳													
3) 試験問題													
4) 宿題													
5) 聴解テープ													
6) フラッシュカード													
4 ワープロ操作指導													

### (3) 木工・ラタン製品検査

#### ① 技術移転

技術移転は、別紙の計画に基づき、供与機材と供試サンプルにより製品の試験・検査及びその結果の評価と判定に係る技術移転を実施している。

当初予定と比べ、順調に技術移転が進んでおり、プロジェクト終了時には余裕をもって技術移転は終了する見込みである。

#### ② 機材の状況

供与機材は、毎月チェックリストを基に定期点検・整備が行われ、いずれの機器も順調に整備されている。その際に故障等が確認された場合は、早急に修理の実施または代理店による修理の依頼を行っている。また、カウンターパート、オペレーターが機械・電気の知識を有しており、簡単な故障であれば、自ら修理を行うことも可能である。

しかしながら、これまでの故障は操作取扱いのミスによるものより、受講者の誤りによる落下などによる機材の損傷などがある。これらの機材の補充は、プロジェクト終了後を見据えて、インドネシア側独自でスペアパーツ等の入手体制を確立するよう促していく必要がある。

#### ③ 研修コース

カウンターパート及び商業省の管轄外である製造技術については、外部から講師を招聘し、講義を行っている。

技術系政府職員（主として、試験・品質管理センター及び商業省職員）、民間検査機関検査担当職員及び民間企業を対象としているが、内容が、品質管理・工程管理の部分が多いため、上級技術職員、管理者をセミナーの対象としている。

カウンターパートは独自に講義を行う段階にきており、専門家は助言を与える程度である。

#### ④ 教材の整備状況

これまでの教材は、参考図書、スライド、ビデオ、説明パネル、セミナー用テキスト等多岐にわたって整備されており、かなり充実している。

また、今後行われる予定の地方セミナー用の教材として、ビデオ、パネルの整備をしている状況にある。

#### ⑤ 現在までに技術移転した内容

（これらは、カウンターパート並びにオペレーターを含めた指導を対象にしている）

a) 供与機器の保守・点検整備、機器の適正使用方法の指導

b) 家具用木材、並びに家具類の性能試験

② 基本試験として、木材含水率計測、樹種別、物理的強度試験（引張り・圧縮曲げ及び剪断試験）

- ⑥ 家具実用試験、椅子・テーブル等（JIS・ISOに準拠、籐椅子を含む）
  - c) 家具用接着剤試験法、接着剪断試験
  - d) 塗料並びに塗装試験法、NC系（ニトロセルローズ）塗料を主体とした（クロスカット試験、鉛擦引掻並びに摩耗試験）
  - e) 包装材料試験（ダンボール紙破裂度試験・同折り曲げ試験法）
    - 包装試験として、六角ドラム試験法・包装物負荷重圧縮試験法
  - f) 工場における「品質管理」並びに「工程管理」の現地指導
  - g) 教材の作成（セミナー用教材も含む）
    - ① 展示説明パネルの加工作成
    - ② 家具安定性計測装置の設計加工・JISにおける椅子試験用治具加工
    - ③ 試験体加工治具の設計法と加工
    - ④ セミナー教材の収集（図書・実習試験教材、その他）
  - h) 短期専門家の招聘
    - ① 塗料と塗装試験法・・・平成3年3月27日から29日間 1名
    - ② 家具構造と設計要素・・・平成4年2月16日から29日間 1名
  - i) カウンターパート研修員受入れ
    - Mr. Hardjono を平成3年10月28日から11月25日まで、「標準化・品質管理、シニア」コースにて本邦研修を実施した
- ⑦ これから協力期間完了までに技術移転する内容
  - a) 供与機器の保守・点検整備、並びに精度保持調整の指導
  - b) 家具用木材、家具類の性能試験
    - ① 国内産家具用木材の全項目別、物理的強度試験方法
    - ② 家具実用試験、JIS・ISOに準拠の規格に基き、試験方法の履修
  - c) 家具用接合部材（T型・L型）による接合強度計測
  - d) 塗料・各系別塗装試験（ウレタン系・メラミン系等）
  - e) 包装試験並びに包装材料の比較試験（輸出向け、小型包装物）
  - f) 工場における「工程管理」と「品質管理」の技術指導
  - g) 教材の作成（セミナー教材も含む）
    - ① 研修説明用補助材料の作成と指導
    - ② 試験体作成、及び試験体加工治具の設計と製作法
    - ③ セミナー教材の収集（図書・研修試験教材、その他）
  - h) 短期専門家の招聘とカウンターパート研修員受入れ
    - ① 短期専門家は「塗料と実用塗装試験」として、30日間を予定（平成3年1月中旬）
    - ② カウンターパート研修員受入れとして、「木質材料の高度利用技術」集団コース（8月20日から4か月を予定）

暫定技術協力計画  
(木製家具及びラタン製品の検査と品質管理) 修正 1992. 7. 31

項目	1989			1990			1991			1992			1993		
	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12
1) 供与機器の保守・整備	前任者と引継ぎ 7/24														
2) 機器の適正使用方法の徹底指導															
3) 家具類の性能試験・検査方法															
1) 家具材料 (木材・ラタン材) の特性 試験方法と評価															
2) 家具接合部の強度試験方法															
3) 接着剤の強度特性															
4) 塗料と塗装試験方法															
5) 家具製品の実用試験方法															
6) 包装材料 (一部) 試験方法															
4) 品質管理並びに工程管理															
5) カウンターパートの指導による技術 移転															
6) カウンターパートの指導															
7) 教材作成と資料の整理															

#### (4) 繊維・衣料品検査

##### ① 技術移転

これまでに、染色堅ろう度試験、染色堅ろう度判定、安全性能試験及び生地検査の項目についてはほぼ技術移転は終了している。今後は、衣料品の検査技術、品質管理技術等を中心に、カウンターパートが独自で運営していくために必要な技術の供与を行う。

昨年策定した計画により技術移転を行っているが、当初予定と比べ、順調に技術移転が進んでおり、プロジェクト終了時には技術移転は終了する見込みである。

##### ② 機材の状況

これまでに供与または携行された機材は、メンテナンスがよくなされており、ほとんどの機器は順調に作動している。しかしながら、経時的劣化による故障も発生しており、製造メーカーの巡回修理等の方策を検討する必要がある。

##### ③ 研修コース

1991年度に4回のセミナーが開催されている。繊維製造業者が、国全体に広がっていることから、このうち1回は、バンドンの地方セミナーであり、92年度においても、バリにおいて地方セミナーが開催される予定である。

これまでは専門家自ら講師としてセミナーに参加していたが、92年度からは、アドバイスだけを行う予定である。

IETCは商業省の組織であり、製造技術については管轄外である。しかしながら、セミナーの受講者にとって魅力あるものとするためには製造技術を講義の中に含ませなければならぬ。したがって、工業省や日系合弁企業等から外部講師を派遣する必要がある。

当初は、カウンターパートが専門家の指導のもとに外部講師との交渉を行っていたが、現在ではカウンターパートだけで外部講師と折衝を行っている。ただし、新規分野についてはカウンターパートが講師を新たに招聘するには至っておらず、プロジェクト終了に備え、カウンターパート自ら外部講師を招聘していくための技術が必要と思われる。

##### ④ 教材の整備状況

これまでに、多くのインドネシア語テキストが整備され、ほかにもビデオ教材、スライド教材、資材（生地見本、欠点見本等）が整備されている。

また、今後開催される地方セミナーについては、機器を用いての講習に限度があることから、視聴覚教材の整備を充実しつつある。

##### ⑤ 現在までに技術移転した内容

###### a) ラボ設営

無償供与機材の操作方法

###### b) 試験方法

機材を用いての試験方法

- ㊦ 繊維鑑別、混用率試験
- ㊧ 染色堅ろう度試験
- ㊨ “ 判定  
(標準試料を用いての判定結果の標準化)
- ㊩ 生地性能試験  
(無償供与機材及び構送機材を用いての試験)
- ㊪ 包装試験
- ㊫ 安全性試験  
(ホルムアルデヒド定量分析)
- c) 検査方法
  - ㊬ 生地検査(基準、検査方法、欠点事例)
  - ㊭ 衣料品検査(基準、チェックポイント、欠点事例)
- d) 品質管理技術  
糸、生地、衣料品の基準及び品質管理手法のうち一部
- e) 研修コース実施準備  
カリキュラム作成、視聴覚教材作成に対する助言
- ⑥ これから協力期間完了までに技術移転する内容
  - a) 生地性能試験
    - ㊮ 平成3、4年度購送機材到着後、それらを用いての試験技術指導
    - ㊯ これまでに実施済みの試験についての復習、確認
  - b) 検査方法  
衣料品の検査動作指導
  - c) 品質管理技術
    - ㊰ 糸、生地、衣料品の基準及び品質管理手法  
このうち一部は実施済みであるが、引き続き実施  
(短期専門家の協力を得る必要もあり)
    - ㊱ 抜取り検査の考え方
  - d) 研修コース実施準備  
カリキュラム作成、テキスト作成、視聴覚教材作成に対する助言の継続  
上記内容のうち、プロジェクト協力期間終了後も研修コース運営を継続させるため、  
テキスト作成、視聴覚教材作成、規格・基準の確保等保存可能な資料の整備に配慮する  
こととする

暫定技術協力計画  
(繊維・衣料品)

1992年7月31日 見直し分

区分	1988/89		1989/90		1990/91		1991/92		1992/93		1993/94			
	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10
1. ラボ設備														
2. 試験方法														
1) 繊維鑑別、混用率														
2) 染色堅ろう度試験														
3) " 判定														
4) 生地性能試験														
5) 包装試験														
6) 安全性試験														
3. 検査方法														
1) 生地検査														
2) 衣料品検査														
4. 品質管理技術														
1) 糸、生地、衣料品の基準と品質管理技術														
2) 統計的手法と抜取り検査														
5. 研修コース実施準備(カリキュラム及びテキスト作成助言)														

## (5) ゴム・ゴム製品検査

### ① 技術移転

ゴム・ゴム製品分野における技術移転は、基礎知識、試験方法及び品質管理の分野に大別される。

基礎知識については、これまで技術移転の対象であったカウンターパートが異動したため、新規のカウンターパートに対し再度技術移転する必要がある。

品質管理に関する技術移転は概ね終了しており、今後は標準化についての技術移転を行う。

### ② 機材の状況

供与機材は、現在までオペレーターが定期的にメンテナンスを行っており、順調に作動している。ただし、トラブルが発生した場合に対応できないため、今後はトラブル発生時における対策の技術移転が必要である。

### ③ 研修コース

商業省の管轄外である製造技術について、外部から講師を招聘している。外部講師の派遣元とのコンタクトは、カウンターパートが行っている。

### ④ 教材の整備状況

技術移転に必要な教材は概ね整備されており、今後は、部分的に手薄な領域の教材を整備する状況にある。

ただし、これまでに多くの英語版の教材が整備されているにもかかわらず、インドネシア語への翻訳が遅れており、この点についてカウンターパートの努力が期待される。

### ⑤ 現在までに技術移転した内容

ゴム及びゴム製品の技術移転に関しては、大別して、a)基礎知識、b)試験方法、c)検査・品質管理の分野がある。

a) 基礎知識：天然ゴム及び天然ゴムラテックスの種類、製造方法、構造、物性、各種合成ゴム、ゴム用薬品と配合剤、ゴムの加工操作、ゴムの化学、ゴムの物性、ゴム製品の基礎知識とゴム製品試験方法規格に関し、テキスト及び専門書により指導するとともに、その一部について実習により試験片を作成し、ゴムの特性、配合薬品と配合剤の効用を物性試験により確認して理解を助けるようにした。

b) 試験方法：材料と製品の物理試験方法のうち、未加硫ゴム物理試験方法に関しては、ウィリアムス可塑性試験、ムーニー粘度試験、ムーニースコーチ試験、レオメーターによる加硫度試験を、また加硫ゴム物理試験方法に関しては、引張り試験、永久伸び試験、硬さ試験、試験管加熱老化試験、剥離試験、引裂け試験、反撥弾性試験、浸漬試験、低伸長応力試験、屈曲試験、オゾン老



化試験、応力緩和試験についてテキストと実習により、また JIS規格により試験方法を指導した。

化学的試験方法に関しては、生ゴムの化学的試験・分析方法を指導した。現在ラテックスの化学的試験・分析方法を指導中である。

- c) 検査・品質管理：品質の意味、管理の意味、品質保証の意味及び品質管理の指導の仕方、品質管理のための基礎技法、品質保証の基礎技法についてテキストを作成して指導した。現在標準化につき指導中。

ゴム製品の品質管理については、製品の多発トラブル例、品質設計に関連するゴム製品配合設計、その他抜き取り検査についてテキストを配布して指導中。

⑥ これから協力期間完了までに技術移転する内容

カウンターパートのうち、ゴム・ゴム製品の技術移転の対象であった Mr. Ery が内部事情により他部門に移ったため、新規に登用された Mr. Mashudi にゴム・ゴム製品の基礎知識及び試験方法について技術移転する必要がある。

その他、現在までに指導していないゴム-金属接着試験、圧縮永久歪試験等の一部の加硫ゴム物理試験方法、ゴム製品分析方法、有機ゴム薬品及びゴム用配合剤等の原材料試験方法、接着方法及びラテックスの加工操作等一部の製品加工技術についての指導を行うとともに、良品質のゴム製品を得るためのゴム配合設計方法及びゴム製品製造技術についての要点に関し指導を行う。

検査品質管理・暫定技術協力計画  
(ゴム・ゴム製品)

1992年7月31日 見直し

区分	1988/89		1989/90		1990/91		1991/92		1992/93		1993/94				
	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12
1. ゴム・ゴム製品の基礎知識															
1) 天然ゴム及び天然ゴムラテックス															
2) 合成ゴム															
3) ゴム薬品及びその他の配合剤															
4) 生ゴム及びラテックスの加工															
5) ゴムの化学															
6) ゴムの物理															
7) ゴム製品の基礎知識及び関連規格															
2. 試験方法															
1) 材料及び製品の物理的試験方法															
2) 材料及び製品の化学的試験方法															
3. 品質管理の知識															
1) 品質管理															
2) 品質管理の推進															
3) 品質管理の基礎技法															
4) 品質保証の基礎技法															
5) 検査															
6) 不合格ロットの処理															
7) 多発するトラブルの例及び配合設計															

(6) 冷凍・缶詰食品検査

① 技術移転

当分野の協力は長期専門家の派遣事情により遅れて開始されたが、技術協力計画に基づく技術移転は順調に進んでいる。また、平成4年度計画において一部の技術協力項目について短期専門家が捕完する予定であり、プロジェクト終了時にはR/Dに基づく技術移転が概ね完了できる見込みとなっている。

a) 専門家派遣

当該分野の長期専門家は他分野に比べ遅れて派遣されたが、現在までに次のとおり専門家派遣がなされている。

派遣区分	派遣期間	専門家氏名	指導科目
長期	1990. 4. 26 1993. 9. 1	菊地 嶺	冷凍水産物及び 缶詰食品の輸出検査技術
短期	1991. 11. 16 1991. 12. 21	吉田 豊	食料缶瓶詰の 輸出検査技術

また、平成4年度計画においても2名の短期専門家を派遣し、「用水」及び「官能検査」に関する技術移転を行う予定である。

b) カウンターパートの状況

協力計画上の定員である次の4名のカウンターパートが配置されている。

氏名	生年月日	専攻学科	本邦研修
Mrs. Husnainie Hasan Hanafi	1932. 4. 2	薬学	1989. 8. 20-89. 11. 15
Miss Merry Maryati	1965. 1. 16	微生物学	1992. 1. 7-92. 7. 25* <sup>1)</sup>
Mr. Wawan Sudarmawan	1962. 8. 8	化学	1992. 8. 18-93. 1. 28* <sup>2)</sup>
Mr. I tmiwardi	1961. 12. 13	食品工学	

\* 個別研修に併せ、\* 1) 「食品微生物検査コース」 \* 2) 「輸出入食品検査コース」の集団研修に参加。

カウンターパートの専門分野は多岐にわたり、食品検査に必要な分野は一応網羅されており、専門家に対する学習意欲も良好である。

一方、本分野のオペレーターは1名しかおらず、セミナー開催時の事務処理等にカウンターパートが忙殺される傾向となっている。

② 機材の状況

技術協力計画達成に必要な化学分析機器等の機材は、年度別の供与機材及び短期専門家の携行機材により順次整備されている。また、機材はカウンターパート自身による運転が可能となっており、活用状況も良好である。

③ 研修コース

セミナーの開催頻度は妥当なものに落ち着いてきており、平成3年度は4回開催され、平成4年度では5回が予定されている。しかし、インドネシアは広大な国であり、地方在住の人々にとっては旅費等の負担が大きく、概して参加者を集めにくい状況となっている。

④ 今後の技術移転計画及び問題点

a) 短期専門家の派遣

現在、インドネシア産を含む冷凍エビについては、残留する抗菌性物質（テトラサイクリン等）が貿易上重大な問題となっており、インドネシア側から当該物質の分析技術指導の要請がなされていることから、最終年度の短期専門家派遣による対応を検討する必要がある。

b) カウンターパートの本邦研修

平成4年度までには3名のカウンターパートの本邦研修が終了することとなるが、多岐にわたる食品分析法、特に、主な輸出先である日本での食品に対する衛生感覚及び食品製造実態等の把握のためには、本邦における集中的な研修が極めて効果的であり、本プロジェクトの実効を期すために、可能であれば、最終年度において残る1名の本邦研修の実施を検討したい。

c) オペレーターについて

当該分野のオペレーターは1名のみとなっており、カウンターパートが、オペレーター業務にかなりの時間を割かれていることから、当該分野へのオペレーターの増員とオペレーショナル部門の機能の確立が望まれる。

d) 機材の整備等

プロジェクト終了後に係るスペアパーツ等の手当てを含む機材の維持・管理については定期的に相当量の費用が必要であり、供与の実効を期するため、インドネシア側に対し所要の予算措置を講じるよう、常に注意を喚起していく必要がある。

⑤ 現在までに技術移転した内容

（別添「平成4年3月31日付見直し資料」に基づいて述べる）

a) I-1～8： 6.用水（後述）を除いて、終了した

b) II-1～5： カウンターパートの本邦研修、短期専門家の派遣に関連する部分を除いて予定どおり進行中である

c) III-1： 一般的な講義として終了した（Ⅲ項の問題点については後述）

⑥ これから協力期間完了までに技術移転する内容

a) I-6： 今年度（平成4年10月）に派遣が予定されている短期専門家の着任に合わせて、事前の一般講義を実施するべく計画を変更する

b) II-1～3： 前年度本邦研修のカウンターパート（7月帰国）及び今年度派遣予定

(8月出発)カウンターパートに対し、それぞれ帰国後の復習及び補完的細部課題について実施する

- c) II-4 : 今年度内に派遣を予定されている短期専門家の着任を待って、系統的に完了する(缶詰・冷凍食品の一部については既に実施済み)
- d) II-5 : 現在、輸出の商取引上、具体的な問題として提起されているものに「エビ中の残留抗菌性物質(Residue of Antimicrobial Drugs)」がある。これらの検出については従来、高度の機器と技術を要求されたが、最近、日本において比較的簡便な微生物学的検出が開発され基準化された。幸い、本邦研修終了のカウンターパートがその技術を習得して帰国したので、今後、手法の習熟を図るとともに、出来得れば最終年度に当該短期専門家の派遣を得て完結させたい
- e) III-2及び3 : この項については、原料-加工(製品)-流通-消費の各段階を通じて論じられなければならない。しかし、これらは農業省(畜産総局・水産総局)、工業省、保健省並びに商業省などの関連行政分野に広くまたがる事項であり、IETCとしてタッチできる範囲は狭い。また、カウンターパート自身も、当然のことながら、現場における知識を持たないため、理想的な形での技術移転は困難である。したがって、講義を主体とする総論的な技術移転に終始せざるをえないのが現状であり、今後も、その線に沿って実施する。

冷凍・缶詰食品の検査と品質管理技術移転計画（中課題毎に一括して示した）

1992年8月見直し

項 目	年 次			1992/93			1993/94		
	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
I. 食品に関する基礎知識									
1. 食品に関する一般的要件									
2. 食品の品質要素と品質保持									
3. 食品の衛生管理									
4. 冷凍食品									
5. 缶詰食品									
6. 用水									
7. 食品衛生法と日本農林規格									
8. 国際食品規格									
II. 試験・検査方法									
1. 試料採取法と基準的試験・検査手法の選択									
2. 細菌検査法									
3. 化学的試験・検査法									
4. 官能検査法									
5. 特定品目の検査法									
III. 品質管理について									
1. 生産から消費に至る品質管理の完結									
2. 品質管理の基礎技法									
3. 検査システムと結果のフィードバックシステム									

## (7) 展示

### ① 技術移転

本分野は長期専門家の派遣が行われていないため、インドネシア側より派遣を強く要請されたが、リクルートが困難であるという事情を調査団より説明し、短期専門家2名を派遣する旨、約した。短期専門家の指導内容については、インドネシア側より、現在まで行ってきた展示会のオーガナイズの方法及び印刷技術に係る指導を要請されたが、当方より、プライオリティが高いと考えられるデザイン技術に関する指導を行う旨説明し、了解を得た。

今後、派遣予定専門家と現地との間で連絡を取り、指導内容を更に詰める必要がある。

### ② 研修コース

カウンターパートが中心になって、外部講師も含め実施している。展示用商品は、専門家が現地民間企業より協力を得て収集活動を行っているが、プロジェクト終了後も継続的に行われるよう、カウンターパートを指導する必要がある。

### 3-3 専門家派遣

長期専門家は9名派遣中であり、プロジェクト終了ごろまで継続的に派遣される予定である。

また、短期専門家を今年度7名派遣する予定であるが、専門家及びインドネシア側より追加派遣要望のある貿易研修と視聴覚機器の2名について、追加検討する必要がある。

### 3-4 研修員受入れ

今年度6名を受け入れる予定であるが、追加として、専門家より、貿易研修カウンターパート1名をAOTSの研修コースに参加させることができないか検討依頼があったので、帰国後早急に検討し、回答することとした。

### 3-5 機材供与

今年度10,000千円相当の供与機材を購送する旨、インドネシア側に説明した。なお、最終年度の平成5年度は、専門家帰国前に機材が到着するよう、機材の購送を迅速に行う、あるいは現地調達機材を多くする、等の対策が必要である。

また、専門家より、機材の梱包が少々手荒いとの指摘があった。今後の輸送の際、注意を促す必要がある。



長期・短期専門家派遣実績及び計画

平成4年6月30日

区分	1988/89		1989/90		1990/91		1991/92		1992/93	
	88/9	89/9	90/9	91/9	91/9	92/9	92/9	93/9/1		
1. 長期専門家										
1) リーダー	着任 12/20	(山本隆史)	延長		延長 12/19	交替 12/7	(小林和正)			
2) 調整員	着任 12/20	(平山隆馬)	延長		延長 12/7	交替 12/7	(安達秀行)			
3) 貿易研修	着任 3/29	(栗原徳弘)	延長		延長 3/28	交替 3/22	(大石重行)			
4) 貿易研修	着任 3/29	(青木桂城)	帰国 3/28		延長 11/2	交替 11/2	(近重均)			
5) 商業日本語研修	着任 4/15	(本多敏子)	交替 4/7		延長 4/6	交替 4/6	(大矢大輔)			
6) 展示研修	着任 12/20	(山本隆史/リーダー兼務)	延長		延長 12/19					
7) 検査品質管理研修										
① 木工・ラタン研修	着任 8/1	(佐野吉雅)	交替 7/24		延長 7/23	交替 7/24	(竹内阪蔵)			
② 繊維・衣料品研修	着任 4/1	(福岡孝光)	帰国 3/31		延長 8/1	交替 8/2	(橋村恒男)			
③ ゴム・同製品研修	着任 3/29	(山本懋介)	延長		延長 3/28	延長 3/28				
④ 冷凍・缶詰食品研修			着任 4/26		(菊地 嶺)	延長 4/25				
合計	8	9	9	9	9	9	9	9	名(予定)	
2. 短期専門家										
1) 貿易研修			(岩下我一郎) 8/18							
2) 展示研修			(高橋英男) 6/21							
3) 検査品質管理研修										
① 木工・ラタン研修			(相川光夫) 3/27							
② 繊維・衣料品研修			(塩飽 裕) 11/11							
③ ゴム・同製品研修			(今村高昭) 7/7							
④ 冷凍・缶詰食品研修										
合計	0	2	4	4	4	3	3	3	名	

COUNTER PART TRAINING IN JAPAN

31 JULY, 1992

PERSONNEL	YEAR	FIRST YEAR	SECOND YEAR	THIRD YEAR	FOURTH YEAR	FINAL YEAR
	PERIOD 1988 9/2	89/9	90/9	91/9	92/9	93 9/1
1) TRADE TRAINING ① Mr. Muchlis Syahrinan ② Ms. Handeya Retno ③ Ms. Retno K. Astuti ④ Mr. Mochamad Andreas A. ⑤ Mr. Utari Kurmaningsih ⑥ Mr. Made Sulsarwo 2) BUSINESS JAPANESE ① Ms. Istiati Hendraswani ② Ms. Julia G. Silalahi ③ Ms. Sutyaningsih 3) EXHIBITION TRAINING ① Mr. Saor M. Tambunan ② Mr. Nendy Naswir 4) QC TRAINING WOODEN • RATTAN FURNITURE ① Mr. Hardjono ② Mr. Spriyanto (N C/P) TEXTILE • GARVENT ① Mr. Huzairin Patunrangi ② Ms. Nus Nuzulia Ishak ③ Mr. Achmad Muchtar (N C/P) RUBBER • RUBBER PRODUCTS ① Mr. Januar ② Mr. Mashudi (N C/P) FROZEN • CANNED FOOD ① Ms. Husnailie Henafi ② Ms. Merry Maryati ③ Mr. Wawan Sudarnawan 5) ADMINISTRATION ① Mr. Uty Mudjiono ② Mr. Mohamad Djufri ③ Mr. Nordin Noor ④ Mr. Ariful Fuadi (AV)	2/9 = 3/30 2/9 = 3/30  7/17 = 8/28  3/17 = 4/14  10/10 = 2/20 10/10 = 2/20  7/21 = 9/14  1/11 = 6/30 8/20 = 12/23  9/26 = 12/17  9/26 = 12/1  8/6  11/4 = 11/13 11/4 = 11/13	10/10 = 2/20 10/10 = 2/20  7/21 = 9/14  1/11 = 6/30 8/20 = 12/23  9/26 = 12/17  9/26 = 12/1  8/6  11/4 = 11/13 11/4 = 11/13	7/17 = 8/28  9/20 = 3/28  10/26 = 12/6  10/26 = 12/6  8/23 = 10/31 11/3 = 12/13  8/23 = 10/31 11/3 = 12/13  1/7 = 7/25 8/18 = 1/31  6/1 = 6/20 3/18 = 6/16	7/31 92/9  9/20 = 3/28  8/20 = 12/10  7/14 = 9/13  6/25 = 10/20  1/7 = 7/25 8/18 = 1/31  6/1 = 6/20 3/18 = 6/16	93 9/1  9/20 = 3/28  8/20 = 12/10  7/14 = 9/13  6/25 = 10/20  1/7 = 7/25 8/18 = 1/31  6/1 = 6/20 3/18 = 6/16	(GROUP) shows it's not in C/P training
• Mark shows still in the position (N C/P) shows still not C/P status						

### 3-6 研修コース開催

- ① インドネシア側より、研修コース開催に関し受講者からの要望を考慮して、技術的、実践的な研修に重点を置きたいとの説明があった。
- ② 受講者は、80%は民間、20%は政府関係者であり、開催費の3分の2は政府予算で、3分の1は参加者からの受講料で運営されているとの説明もあった。また、受講生の確保のために、他機関と、訓練生を送り出す旨の覚書を交わす等の方法も検討している模様である。
- ③ 地方在住者が、交通が不便などの理由で参加しにくいとの声を反映して、IETCはメダン、パレンバン、バンドン、デバサール、ウジュンパンダンなどの主要地方都市で、今年度、コースを開催する計画を立てている。
- ④ インドネシア側は、昨年度調査団派遣時に「Trade Training」を「Export Trade Training」に変更すると合意したものの、「Export Marketing」の用語を使用していたため、当方より指摘したところ、「Export Trade Training」に戻すことを再度確認した。

研修実績及び計画

研修分野	1989/90		1990/91		1991/92		1992/93	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
1. 貿易研修	3	80	17	415	19	410	26	780
2. 商業日本語	1	18	4	61	3	47	3	
3. 展示	2	34	10	141	10	167	11	235
4. 検査品質管理	2	26	15	223	15	157	20	420
木工・ラタン	0	0	3	51	4	47	5	105
繊維・衣料品	1	13	4	49	4	49	5	105
ゴム・同製品	1	13	4	63	3	27	5	105
冷凍・缶詰食品	0	0	4	43	4	34	5	105
5. セミナー			3	169	3	97	4	120
合計	8	158	40	703	64	878	64	

\* 1990年は2～3月の2か月のみ

### 3-7 終了時合同評価調査に関する説明

本プロジェクトは、1993年9月1日に5年間の協力を終了する予定であるが、終了に先立ち、1993年5月ごろに評価調査団を派遣し、プロジェクトの目標達成度等を調査することになる。本調査団では、評価調査に関して事前にインドネシア側の理解を得ておく必要があるとの認識から、終了時評価の意義、方法等について、概要を説明した。調査団より説明した内容は、ミニッツ9. にまとめてあるが、これに対しインドネシア側は、実際の評価調査の前に更に詳細な情報の提供を求めたものの、大筋で理解を示した。なお、エバ・シートのサンプルは特に用いなかった。説明内容骨子は下記のとおりである。

#### (1) 合同評価の目的

技術協力計画、暫定実施計画に基づいてプロジェクトの目標達成度を測るとともに、プロジェクト終了後の自立発展性を見極める。

#### (2) 合同評価の方法

日・イ双方の事前打合せに基づいて作成した評価シートを用いて各協力分野の技術移転の達成度を調査する。

#### (3) 合同評価の項目

- ① プロジェクトの目標として策定された技術移転の達成度
- ② プロジェクトの効果
- ③ インドネシア側によるプロジェクトの自立発展性
- ④ その他

#### (4) 評価主体

- ① インドネシア側 : IETC
- ② 日本側 : JICA

#### (5) 合同評価の実施時期

1993年5月ごろ

### 3-8 協力終了後の展望

本調査団は、プレ・エバとしての位置付けを有していたため、プロジェクト協力期間終了後、プロジェクトの成果をインドネシア側がどのように引き継ぎ、活かしていく計画を有しているのか、その展望を多少探ってみた。これはプロジェクトのSustainability（自立発展性）の議論において考えられることであるが、プロジェクトが継続的に発展していくためには、政府の政治的・財政的支援とともにカウンターパートの技術能力、センターの運営管理能力が更に改善されることが必要である。

本プロジェクトの場合、インドネシア側は研修コース受講者からのFeeの徴収等による自主財源制度の導入、地方セミナーの開催等、徐々にプロジェクトの活動を発展させようという姿

勢がみられるので、好ましいことと受けとれる。調査当初の商業省次官表敬の際にも、このプロジェクトのインドネシア側最高責任者として、IETCの活動の継続的な発展のために最善を尽くしたい旨の表明があった。

同次官の発言を要約すると、

- ① 当初、訓練センターの地位は低かったが、現在、その重要性は認識されつつある、
- ② センターの活動をうまく行うためには、スタッフを充実させることが肝要であり、現在少し困難であるが、適切な人材を登用したい、
- ③ 各種センターの中でも最も優れた機関に育て上げたい。“Center of Excellence”を目指している、
- ④ 財政的措置を含めて、インドネシア政府は、よく支援していると思う、
- ⑤ 民間の要求に適ったコースを実施すべきだ、

とのことであった。

また、タイとフィリピンにおける貿易研修センターの事例も多少調査しており、教訓を活かしたい、とのことであった。

インドネシア側責任者の発言にみられるように、インドネシア側はIETCを積極的に評価しており、また、前述したように、地方センター設立の構想を有するなど具体的なプランがあり、徐々に実現されることが期待される。なお、インドネシア側による将来計画に関する詳細プランが追って提出される由である。

### 3-9 その他

- (1) インドネシア側よりプロジェクト協力期間延長の可能性について質問があった。インドネシア側は、何らかの形で、本協力期間終了後も日本側より支援を取り付けたい意向がうかがえた。これに対しては、調査団より、まずは、設定された目標に向かって日・伊双方が努力すべき旨、回答した。
- (2) 昨年来、インドネシア側より要望の出ていた、タイ、フィリピン、インドネシアの3つの貿易研修センター間で、互いの経験・現況につき意見交換を行うという巡回セミナー実施に係る日本側の支援については、日本側からの財政的支援は困難である旨を回答した。
- (3) インドネシア側より、無償資金協力で供与されたエレベーターと印刷機の修理、セミナールームへの視聴覚機器の追加供与、図書室への書籍の供与等の要請があったが、調査団より、これら要請は本技術協力の範囲外であるため、JICA事務所を通じて要請するよう回答した。したがって、インドネシア側より要請が上がってきた段階で、JICA本部内の無償担当事業部で、要請の採否につき検討する必要がある。

#### 4. 調査団所見

本調査団は、本プロジェクト協力が、残すところ1年余となった時点で、今後の協力計画の策定とプロジェクト終了後に関するインドネシア側のプランにつき確認を行うことができた。

分野により多少の差はあるものの、技術移転と研修コース開催は比較的順調に進んでいる。しかし、様々の解決すべき問題点は依然として存在し、IETC活動を発展させるためには、それらの問題点を徐々に解決していく姿勢が必要であろう。

今回の調査で、技術移転計画、暫定実施計画を改訂し、今後実施すべき事項も明確にされた。したがって、残り1年間に、残された課題を消化すべく、インドネシア側よりの要望も適宜取り入れながら、プロジェクトの目標達成に向けて、日本側として可能な限りの協力を実施すべきと考える。

附 属 資 料

ミ ニ ッ ツ






MINUTES OF MEETING  
BETWEEN THE JAPANESE CONSULTATION TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE JAPANESE PROJECT-TYPE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT ON  
THE INDONESIA EXPORT TRAINING CENTER

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masayoshi Juro, Deputy Director, Technical Cooperation Division, Mining and Industrial Development Cooperation Department, JICA, is visiting the Republic of Indonesia from August 4 to 11, 1992, for the purpose of reviewing the progress of the Project on the Indonesia Export Training Center (hereinafter referred to as "the Project") and working out the technical cooperation plan for the further promotion of the Project.

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team had a series of discussions and exchanged views with the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia over the matters for the successful implementation of the Project in accordance with the Record of Discussions signed on September 2, 1988 in Jakarta.

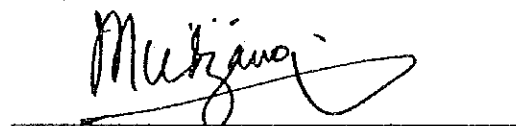
As a result of the discussions, both parties mutually agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, August 10, 1992




---

Mr. Masayoshi Juro  
Leader,  
Consultation Team,  
Japan International Cooperation  
Agency,  
Japan



---

Mr. Uty Mudjiyono  
Director,  
Indonesia Export Training Center,  
Ministry of Trade,  
The Republic of Indonesia



---

Mr. Bakir Hasan  
Secretary General,  
Ministry of Trade,  
The Republic of Indonesia

## THE ATTACHED DOCUMENT

### 1. Organization of the Project

The Indonesian side explained that the existence of the IETC is based upon the Presidential decree and the organizational structure is based upon the Ministry of Trade Decree No. 269/Kp/XI/90. The organization of the IETC has not been changed since the above restructure in November, 1991, that is, it consists of the administrative division, the operational division and the functional group. The present organization is shown in ANNEX I.

The Indonesian side reported that Ministry of Trade is considering an idea to establish four regional centers in Medan, Palenbang, Surabaya and Ujung Pandang in the near future.

The Japanese side requested that the Indonesian side should secure the personnel of the IETC so as to operate the center properly and emphasized the importance of increasing operational function in order to implement training courses effectively. The Indonesian side shared the views.

### 2. Budget of the IETC

The Indonesian side explained the budget of the past and of the fiscal year 1992/1993, and the proposal budget of the fiscal year 1993/1994 as shown in ANNEX II. The Japanese side emphasized the importance of ensuring both the state budget and the self-financial budget so as to promote the IETC activities properly.

In response to the request from the Japanese side that the budget for maintenance of the provided equipment should be allocated sufficiently, the Indonesian side replied that they would make their best efforts to realize it.

The Japanese side emphasized that the IETC should give its support to the business Japanese language course to run smoothly, and finances can be gathered among others through self-financing training courses.

### 3. Counterpart personnel

The Indonesian side explained the appointment of counterpart personnel as shown in ANNEX III.

The Japanese side concerned the movement of counterpart personnel and emphasized on the sustainability of the counterpart personnel.

The Japanese side requested that the counterpart personnel should not be involved in the training administrative activities and they should dedicate to the real function of the counterpart personnel.

The Japanese side stated that 6 counterpart personnels should be trained in Japan in this fiscal year and the fields to be trained are as follows:

- ① management
- ② exhibition
- ③ business Japanese language
- ④ inspection and quality control on textile and garment
- ⑤ inspection and quality control on rubber and rubber products
- ⑥ inspection and quality control on frozen and canned foods

#### 4. Dispatch of Japanese experts

The Japanese side explained that 7 short-term experts should be dispatched in the following fields in this fiscal year:

- |  |           |
|--|-----------|
| ① exhibition   | 2 persons |
| ② inspection and quality control on wooden furniture and rattan products | 1 person  |
| ③ inspection and quality control on textile and garment                  | 1 person  |
| ④ inspection and quality control on rubber and rubber products           | 1 person  |
| ⑤ inspection and quality control on frozen and canned foods              | 2 persons |

In response to the Indonesian request to supply the IETC with a long-term expert for the exhibition training, the Japanese side informed the difficulty in finding it, but two short-term experts should be dispatched in this fiscal year.

The Indonesian side requested for additional short-term experts in the field of the export trade training in this fiscal year. The Japanese side took note.

#### 5. Provision of machinery and equipment for the Project

The Japanese side stated that machinery and equipment should be provided by JICA in this fiscal year in response to the request which has been submitted in May, 1992.

#### 6. Training and seminar

The Indonesian side explained the past and present training activities as shown in ANNEX IV.

The Indonesian side informed that in order to anticipate the potential participants outside Jakarta the IETC would provide the trainings in the regions as follows: Medan, Palembang, Bandung, Denpasar and Ujung Pandang in this fiscal year 1992/1993.

With regard to the export trade training course, the both sides agreed to confirm the terminology "Export Trade Training" as agreed in the Minutes of Meeting signed on October 28, 1991. In this connection, the Indonesian side proposed that the management training course should be incorporated into the advanced training course, and the Japanese side accepted the proposal.

The Japanese side proposed that the business Japanese language course still need to make some effective plans to facilitate its courses, and the Indonesian side stated that they would make their best efforts to improve the situation.

#### 7. Technical Cooperation Program (TCP)

The both sides agreed to amend the Technical Cooperation Program to the new version as shown in ANNEX V.

#### 8. Tentative Schedule of Implementation (TSI)

The both sides agreed to amend the Tentative Schedule of Implementation to the new version as shown in ANNEX VI.

## 9. Joint evaluation of the Project

The Japanese side explained the concept as well as the method of the joint evaluation of the Project as follows:

### (1) Purposes of the joint evaluation

The joint evaluation is intended to assess the degree of achievements in accordance with technical cooperation items based on the TCP and the TSI and also to check the sustainability of the Project after the termination of the Project cooperation period by the Indonesian side.

### (2) Method of the joint evaluation

The joint evaluation is made to study the degree of technical transfer in the respective fields by formulating the check sheet through the mutual consultation between the both sides.

### (3) Items of the joint evaluation

- ① Degree of technical transfer which was formulated as the target of the Project
- ② Effect of the Project
- ③ Sustainability of the Project by the Indonesian side
- ④ Other matters

### (4) Evaluators

- ① Indonesian side : IETC
- ② Japanese side : JICA

### (5) Tentative timing of the joint evaluation

May, 1993

## 10. Prospect of the Project after the technical cooperation period

In response to the inquiry from the Japanese side about the future prospect of the Project after the termination of the technical cooperation period, the Indonesian side stated that they would maintain and promote the activity of the IETC by securing the manpower and by ensuring the budget. The detailed plan should be submitted from the Indonesian side later.

## 11. Others

(1) The Indonesian side asked the possibility of extension of the Project. The Japanese side replied that the both sides should make their best efforts to reach the target formulated by the both sides within the cooperation period.

(2) The Indonesian side requested the financial support to conduct a roving seminar among three trade training centers in ASEAN countries cooperated by JICA. The Japanese side replied that the roving seminar should be facilitated by the Indonesian budget.

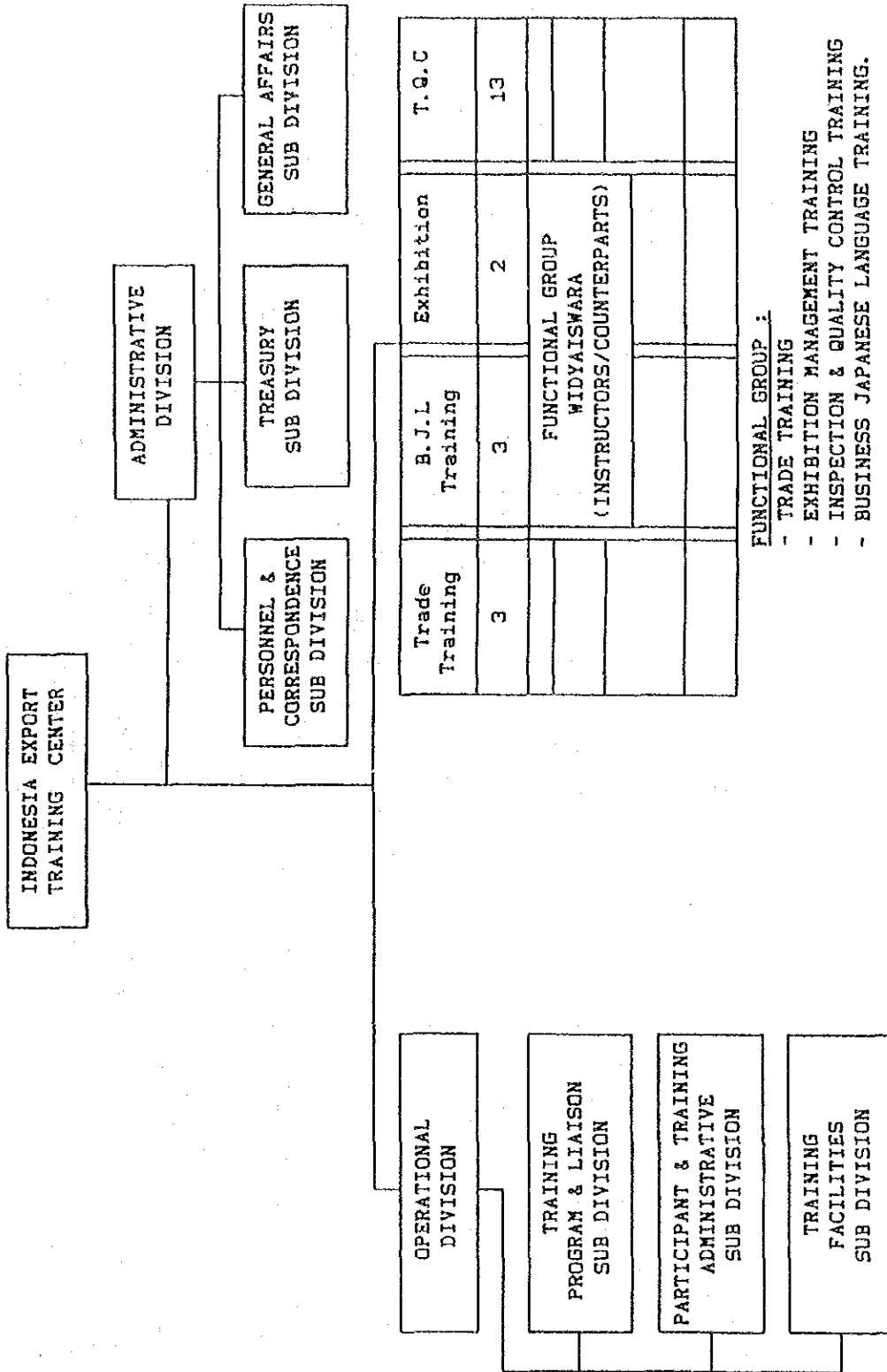
(3) In response to the requests from the Indonesian side regarding the repairing the elevator and printing unit, providing audio visual equipment in the seminar rooms and books for the library, the Japanese side replied that they would not be financed under this cooperation.

(4) The Fourth Joint Committee Meeting for the Project was held at the conference room of IETC on August 7, 1992. The results of the discussion are described in this document. The attendants of the meeting are shown in ANNEX VII.

9

h

I. E. T. C. ORGANIZATION STRUCTURE



*Q*

*h*

## BUDGET FOR INDONESIA EXPORT TRAINING CENTER (IETC)

in thousand rupiahs

I t e m	1989/1990		1990/1991		1991/1992		1992/1993		1993/1994	
	Budget	Expenditure	Budget	Expenditure	Budget	Expenditure	Budget	Expenditure	Proposal	Allocated
1. Project Administration	246.201	165.052	80.295	75.455	59.202	49.202	68.212	17.053	119.090	-
2. Training Activities	48.368	37.141	306.327	303.610	305.546	305.546	464.602	20.784	566.156	-
3. Facilities Development	21.250	19.160	288.418	287.779	335.252	335.252	367.186	91.797	918.884	-
4. E T P					10.764	10.764	-	-	-	-
T o t a l	315.819	221.354	675.040	666.844	700.000	690.000	900.000	129.634	1.604	

July, 1992



BUDGET FOR INDONESIA EXPORT TRAINING CENTER (IETC)  
( ROUTINE BUDGET )

in thousand rupiahs

I t e m	1989/1990		1990/1991		1991/1992		1992/1993		1993/1994	
	Budget	Expenditure	Budget	Expenditure	Budget	Expenditure	Budget	Expenditure	Proposal	Allocated
1. Salary / Wages	-	-	-	-	-	-	-	-	359.453	-
2. Facilities/Equipment	-	-	-	-	-	-	2.500	2.500	500.796	-
3. Maintenance	-	-	-	-	-	-	-	-	370.156	-
4. Monitoring Activities (Travel)	-	-	-	-	-	-	6.800	5.000	37.658	-
<b>T o t a l</b>	-	-	-	-	-	-	<b>9.300</b>	<b>7.500</b>	<b>1.268.063</b>	-

July, 1992

✓

②

## REALIZATION OF THE ITC SELF FINANCING BUDGET

( the thousand rupiahs )

NUMBER	FISCAL YEAR	TARGET	REALIZATION	REMARK
1.	1991/92	560.000	265.393	-
2.	1992/93	473.900	68.222	( July, 1992 )
3.	1993/94	512.000	-	-

D

h

**NUMBER OF COUNTERPARTS**  
As of July 1992 (Actual)

NO.	FUNCTIONAL GROUP	N A M E	REQUEST	SUPPLY	SHORTAGE
I.	TRADE TRAINING	1. Handaya Retno 2. Utari Kurnianingsih 3. Jarmansyah Joesoef (proposed)	8	3	5
II.	EXHIBITION MANAGEMENT TRAINING.	1. Nendy Naswir 2. Saor M. Tambunan	5	2	3
III.	INSPECTION AND QUALITY CONTROL TRAINING.				
	a. Wooden Furniture	1. Hardjono 2. M. Kosasih 3. Yadi Kusmayadi	4	3	1
	b. Textile and Garment	1. Nus Nuzulia Ishak 2. Huzairin Patunranggi 3. Tusti Isriani	4	3	1
	c. Rubber and Rubber Products	1. Januar 2. S.E. Nainggolan 3. Sitti Zuhelmi 4. Mashudi (proposed)	4	3	1
	d. Frozen Food and Canned Food	1. Husnainie Hasan Hanafi 2. Kerry Maryati 3. Wawan Sudarmawan 4. Itmiwardi	4	4	-
IV.	BUSINESS JAPANESE LANGUAGE TRAINING.	1. Julia G. Silalahi 2. Istiati Hendraswani 3. Sutyaningsih	3	3	-
T O T A L			32	21	11

Jakarta, July 1992.





DESCRIPTION	1988		1989/1990		1990/1991		1991/1992		1992/1993		1993		
	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10
(Basic) 1. Training courses Program 1. Collection of Date & Information 2. Market Research 3. Curriculum Establishment 4. Textbooks Preparation 2. Technology transfer Program (note) 1. Editor/writer of Teaching materials 2. Seminar Organiser 3. Lecturer 4. Moderator 5. Information Analyst	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
(Advanced) 1. Training Courses Program (note) 1. Development of Training Materials 2. Technology transfer Program (note) 1. Editor/writer of Teaching materials 2. Seminar Organiser 3. Lecturer 4. Moderator 5. Information Analyst	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
(Management) 1. Training Courses Program 2. Technology transfer	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....

2

✓

TENTATIVE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM  
(Business Japanese Language)

DISCRIPTION	1988		1989/1990		1990/1991		1991/1992		1992/1993		1993	
	10	12	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10
1 JAPANESE EDUCATION												
1) PRONUNCIATION	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
2) GRAMMAR	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
3) VOCABULARY	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
4) WRITING	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
5) READING	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
2 TECHNICAL TEACHING METHOD												
*BASIC COURSE												
1) PRONUNCIATION	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
2) JAPANESE LETTERS	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
3) VOCABULARY	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
4) GRAMMAR	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
5) CONVERSATION	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
6) SPEECH	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
7) AUDIO VISUAL AIDS	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
*INTERMEDIATE COURSE												
1) KANJI LETTERS	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
2) VOCABULARY	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
3) GRAMMAR	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
4) COMPOSITION	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
5) READING	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
6) AUDIO VISUAL AIDS	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
*ADVANCED COURSE												
1) KANJI LETTERS	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
2) VOCABULARY	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
3) READING	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
3 PRODUCTION OF TEACHING MATERIALS												
1) TEXT BOOK	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
2) DRILL BOOK	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
3) TEST PAPER	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
4) HOME WORK PAPER	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
5) LISTENING TAPE	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
6) PICTURE & LETTERS CARD	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
4 WORD PROCESSOR	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....

8

h

TENTATIVE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM  
(Inspection and Quality Control of Wooden Furniture, Rattan Products)

FY	1990				1991				1992				1993							
	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10
Description  1) Maintenance & adjustment of testing equipment 2) Operation training & application of testing method 3) Inspection & testing for Furniture 1. Testing method of furniture materials (Wooden, Rattan) 2. Testing strength of joints for furniture 3. Strength characteristic of Glue 4. Testing method of paints and lacquers 5. Testing of finished products furniture 6. Testing method of packaging materials 4) Quality Control techniques and process control 5) Technology transfer for Counterparts & Operators 6) Technical guidance of counterparts 7) Improvement of teaching materials & adjustments	Succeed, 7/24																			
	[Blank grid area]																			
	[Blank grid area]																			
	[Blank grid area]																			
	[Blank grid area]																			
	[Blank grid area]																			
	[Blank grid area]																			



TECHNICAL COOPERATION PROGRAM  
(Inspection and Quality Control of Textile & Garment)

Description	1988/89			1989/90			1990/91			1991/92			1992/93			1993/94		
	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6
1. Labor setting up	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
2. Testing methods	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
1) Fiber identification & fiber mixture ratio	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
2) Color fastness	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
3) Judgement on 2)	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
4) Test for fabrics	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
5) Test for packaging	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
6) Test for safety	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
3. Inspection methods	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
1) Fabric inspection	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
2) Garment inspection	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
4. Q.C. technique	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
1) Q.C. technique and standards for yarn, fabric, garment	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
2) Statistical method and sampling inspection	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
5. Preparation for course (Advice for curriculum, text, etc.)	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....

②

✓

TENTATIVE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM  
( Rubber and Rubber Products Training )

Description	1988/89			1989/90			1990/91			1991/92			1992/93			1993/94						
	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	
1. Basic Knowledge of Raw Rubber and Rubber Products																						
1) Natural Rubber and Natural Rubber Latex																						
2) Synthetic Rubber																						
3) Rubber Chemicals and Other Compounding Agent																						
4) Processing of Raw Rubber and Latex																						
5) Chemistry of Rubber																						
6) Physics of Rubber																						
7) Basic Knowledge of Rubber Products and Related Standards																						
2. Testing Method																						
1) Physical Testing Method of Materials and Products																						
2) Chemical Testing Method of Materials and Products																						
3. Knowledge of Quality Control																						
1) Quality Control																						
2) Prevention of Quality Control																						
3) Basic Technology of Quality Control																						
4) Basic Technology of Quality Assurance																						
5) Inspection																						
6) Treatment of Rejected Lot																						
7) Examples of Troubles of Frequent Occurrence																						

Ⓟ

✓

TENTATIVE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM  
( Inspection and Quality Control of Frozen / Canned Foods)

Main Theme subject	Fiscal Year		1980/81		1981/82		1982/83		1983/84			
	Month		4	6	8	10	12	2	4	6	8	10
I. Fundamental Studies on Food												
1. General Requisites for Food												
2. Elements of Food Quality and Preservation												
3. Food Sanitation and Hygiene												
4. Frozen Food												
5. Canned Food												
6. Water for Use (Utility Water)												
7. Regulation by the Law in Japan												
8. International Food Standard												
II. Methods of Inspection and Testing												
1. Selection of the Method and the Technique												
2. Testing Methods on Bacteria												
3. Testing Methods on Chemical Components												
4. Testing Methods on Sensory Test												
5. Testing Methods on specified Commodity												
III. Basic Studies on Total Quality Control												
1. Conclusion from Production to Consumption												
2. Basic Techniques on TOC												
3. Testing System and Feedback System												

## TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

PHASE	PREPARATION (PHASE I)			IMPLEMENTATION (PHASE II)			SELF-RELIANCE (PHASE III)	
	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1992	1993
CALENDAR YEAR	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1992	1993
JAPANESE FISCAL YEAR	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1992	1993
TECHNICAL COOPERATION (R/D)								
A. Indonesian Side								
1. Construction of IETC								
2. Staff Recruitment								
3. Operation of IETC								
B. Japanese Side								
1. Dispatch of Survey Team								
2. Dispatch of Japanese Experts								
(Long-term Experts)								
(1) Team Leader								
(2) Coordinator								
(3) Trade Training								
(4) Business Japanese Language								
(5) Training								
(S) Inspection and Quality								
Control/Training Products								
1) Wooden/Rattan Products								
2) Textile/Garment								
3) Rubber/Rubber Products								
4) Frozen/Canned Foods								
(Short-term Experts)								
(1) Trade Training and Quality								
(2) Control Training								
(3) Industrial Products								
1) Industrial Products								
2) Agricultural Products								
(3) Exhibition Training								
3. Training of Indonesian Counterpart Personnel in Japan								
(1) Trade Training								
(2) Business Japanese Language								
(3) Inspection and Quality Control								
Training								
1) Industrial Products								
2) Agricultural Products								
(4) Exhibition Training								
4. Provision of Equipment and Machinery								

NOTE: This schedule is subject to change on condition that necessary budget will be acquired for the implementation of the project. The thin line shows original plan, the thick line shows already implemented, and the broken line shows will be implemented.

## LIST OF ATTENDANTS

## INDONESIAN SIDE

Mr. Uty Mudjijono	Director of IETC
Mr. Soedianto	Head, Bureau of Organization
Mr. I Ketut Soewetere	Head, Bureau of General Affair
Ms. Rosediana	Indonesian Commercial Attache for Malaysia.
Mr. M. Djufri Idris	Head, Administrative Division
Mr. Nurdin Noor	Head, Operational Division
Mr. Amran Adnan	National Agency for Export Development.
Mr. Bambang IS	Center for Testing & Quality Control.
Mr. Ashari	Bureau of Planning
Ms. Handaya Retno	Counterpart for Trade Training
Ms. Utari Kurnianingsih	Counterpart for Trade Training
Mr. Jarmansah Joesoef	Counterpart for Trade Training
Ms. Nendy Naswir	Coordinator for Exhibition Training.
Mr. Januar	Coordinator for Rubber and Rubber Products Training.
Mr. Hardjono	Coordinator for Wooden Furniture and Rattan Products Training.
Mr. Kosasih	Coordinator for Wooden Furniture and Rattan Products Training.
Ms. Nus Nuzulia Ishak	Coordinator for Textile & Garment
Mr. Huzairin	Counterpart Textile & Garment
Ms. Husnaini H. Hanafi	Coordinator for Frozen and Canned Foods Training.
Ms. Julia G. Silalahi	Coordinator for Business Japanese Language Training.

JAPANESE SIDE

(1) Consultation team

Mr. Masatoshi Juro	Leader
Mr. Kazumi Sagisaka	Technical cooperation planning
Mr. Yutaka Yoshida	Technical cooperation planning
Mr. Teruhiko Kawabata	Project management

(2) JICA advisory team

Mr. Kazumasa Kobayashi	Chief advisor
Mr. Hideyuki Adachi	Coordinator
Mr. Hitoshi Chikashige	Export trade training
Mr. Shigeyuki Oishi	Export trade training
Mr. Daisuke Oya	Business Japanese language training
Mr. Sakazo Takeuchi	Inspection and quality control training on wooden furniture and rattan products
Mr. Keisuke Yamamoto	Inspection and quality control training on rubber and rubber products
Mr. Ryo Kikuchi	Inspection and quality control training on frozen and canned foods

(3) JICA Indonesia office

Mr. Noboru Taneda	Assistant resident representative
-------------------	-----------------------------------

*D*

*L*



JICA